



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	235	△71.7	△228	—	△395	—	△388	—	△24	—
2022年10月期第2四半期	834	△24.4	166	—	97	—	103	—	454	—

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 △221百万円 (—%) 2022年10月期第2四半期 582百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△1.65	—
2022年10月期第2四半期	42.26	—

- (注) 1. 2022年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2023年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	6,080	5,632	92.1
2022年10月期	6,444	5,848	90.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 5,598百万円 2022年10月期 5,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期第2四半期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,289	41.6	686	55.4	323	61.9	325	68.0	315	△58.1	21.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期2Q	14,746,733株	2022年10月期	14,746,733株
2023年10月期2Q	28,639株	2022年10月期	28,588株
2023年10月期2Q	14,718,143株	2022年10月期2Q	10,754,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年6月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「2023年10月期第2四半期決算説明会の開催について」及び当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動は徐々に正常化に向かう動きが見られました。一方、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢による物流の混乱及び価格高騰を背景とした海外景気の下振れ、急激な円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは成長分野であるブロックチェーン領域に経営資源の投下を加速し、ブロックチェーン技術に立脚するサービスカンパニーへと事業ドメインの転換を図ることに加え、収益事業の獲得を目的としたM&A及び資本業務提携の活動を継続しております。一方、昨年末より続くマクロ経済の影響を受けた暗号資産市場の低調による暗号資産の評価減、2022年3月に連結子会社となったチューリングムののれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない損益項目による影響が連結損益上の負担となりました。

当社グループは、このような外部環境下においても安定的な総合収益力を獲得すべく、成長性のあるブロックチェーンサービス事業、安定収益のシステムエンジニアリング事業を相互に補完し合う2事業として位置付けて運営しております。具体的には、前者は、ミッションとして掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」を実践するために、クライアントやパートナーとの接点を増やし新たなパイプラインや協業体制の開拓であり、後者は、現在のサービス及び収益基盤を維持しつつブロックチェーンサービスの保守運用を担う体制整備です。別の側面では、ブロックチェーンゲームやGameFiのビジネスが広く普及することを目的として、ドバイ進出を目指すお客様の法務及び規制面から踏み込んでサポートする取り組みを進めるといった先行投資にも着手しております。また、保有有価証券等の売却を進めており、売却益394百万円（572百万円のキャッシュ・フローの増加）を元手にM&A及び資本提携による事業投資を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高235百万円（前年同四半期比598百万円のマイナス）、EBITDA△228百万円（前年同四半期はEBITDA166百万円）、営業損失395百万円（前年同四半期は営業利益97百万円）、経常損失388百万円（前年同四半期は経常利益103百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益454百万円）となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・ブロックチェーン技術の基礎研究 ・ブロックチェーン技術に関する教育コンテンツの開発・販売
システムエンジニアリング事業	・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業 ・SES事業及びシステムの受託開発事業
インキュベーション事業	・経営及び各種コンサルティング事業 ・投融資業

[ブロックチェーンサービス事業]

チューリングムにおいては、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いた技術開発や、トークン発行・運営の専門知識をベースとし、トークンエコノミクスと言われる暗号資産の設計や暗号資産を用いたビジネス企画全般の専門的なコンサルティングおよび付随する開発を行っております。Web3の国内市場は現在急速に拡大しており、トークン発行の需要が高まっている中でトークン発行を中心としたWeb3ビジネスのトップランナーとなるべく営業活動やプロダクト開発を強化しております。

当第2四半期連結累計期間については、規制が安定しているドバイでのお客様のアプリケーションのパブリッシング支援事業やトークン発行支援事業を当局とコミュニケーションをとりながら進めております。開発支援やトークンエコノミクス検討支援といった既存のサービスと併せてビジネススキーム構築支援サービスを提供することで、より付加価値の高いお客様にとってニーズのあるサービスの提供を進めてまいります。

株式会社ドリコムとのWizardry IPを用いたGameFi事業を発表しており、現在も順調に販路を拡大しております。また、国内外における同業他社とのパートナーシップも強化しており、暗号資産交換所であるSBI VCトレー

ド株式会社との業務提携やシンガポールのBOBG PTE. LTD. との連携などを行なっております。

こうした取り組みを通じて、国内でGameFiを中心として拡大しつつあるWeb3事業においてより長期的かつ収益性の高い事業領域におけるプレゼンスを高めてまいります。

クシムインサイトにおいては、当社グループが開発に関与し納品済みである複数のプロダクトの保守運用により継続的に収益を獲得しております。これらのプロダクトは、ブロックチェーン技術を利用しているNFT（※）マーケットプレイス、株主様向け議決権行使プラットフォーム、暗号資産のレンディングサービスアプリケーション等が対象となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のブロックチェーンサービス事業全体における業績は、当年度において進行するプロジェクトの進捗の影響により、売上高56百万円（前年同四半期比187百万円のマイナス）、EBITDAは△50百万円（前年同四半期はEBITDA75百万円）、セグメント損失189百万円（前年同四半期はセグメント利益46百万円）となりました。

なお、クシムインサイト、チューリングガムの株式取得に伴うのれん償却額138百万円は当セグメント利益に含めております。

（※）Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

[システムエンジニアリング事業]

クシムソフトにおいては、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当第2四半期においては、参画中のプロジェクトでは継続した取引が続きましたが、中途採用入社数の集中を理由とした一時的なリードタイムが発生したことにより、目標稼働率には至りませんでした。これは一時的な目標稼働率の下回りと捉えており、今後においては、人材難が続くと予想されるSES事業において当第2四半期にエンジニア数を増加出来たことで、中途採用エンジニアを中心に更なるプロジェクト増員の達成と好循環の拡大に寄与してまいります。なお、年間を通じた目標稼働率は達成する見通しです。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、SES事業の顧客からの開発案件、システムのバージョンアップ対応、新規受託開発案件の獲得やPOC案件の獲得等、営業活動の幅を広げて案件レコードを積み重ねております。当第2四半期会計期間においては案件納期時期が重なりましたが、請け負っているすべての案件において滞りなく納品が完了しております。なお、受託開発事業部の中で一部高度IT技術を用いた案件を運用保守していることで、OJTの中での高度ITエンジニアの育成にも寄与しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のシステムエンジニアリング事業全体における業績は、前年度の子会社売却や事業譲渡による法人向け学習管理システムやコンテンツ・製品販売の減収等の影響を受け、売上高300百万円（前年同四半期比198百万円のマイナス）、EBITDA44百万円（前年同四半期はEBITDA67百万円）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比11百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムソフトの株式取得に伴うのれん償却額27百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、グループ全体で複数の暗号資産への投資を実行した結果、124百万円超の収益獲得に至りました。一方、低調な暗号資産市場の動向を受けた結果、保有する暗号資産の評価損として250百万円を計上するに至りました。暗号資産市場はマクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしてまいります。

また、当社で運用している情報メディアサイト「KUSHIM HACK」では、ブロックチェーン、暗号資産、Web3.0及びNFT等にフォーカスして情報発信をしており、本メディアサイトによる広告事業収益は4百万円となりました。本メディアサイトにおける協業依頼等も増えていることから、引き続き当社グループの事業関連性の高い情報発信を行って参ります。

M&A及び資本提携による事業投資につきましては、M&A仲介企業やデータベースを用いたM&A仲介サービスを活用し候補となる企業のソーシングを継続しており、事業承継やバイアウトを目指す企業の増加に伴う譲渡金額相場の上昇傾向に対して、財政状態や将来の獲得キャッシュ・フローに基づく適切な企業価値によるM&Aを推進してまいります。具体的な業種としましては、一定の売上規模と不足するIT人材の獲得による当社グループとのシナジーが見込めるSES事業を中心にオリジネーションを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のインキュベーション事業全体における業績は、暗号資産の運用による売却益を124百万円計上した一方、評価損250百万円計上の影響による減収により、売上高△121百万円（※）（前年同四半期は146百万円）、EBITDA△121百万円（前年同四半期はEBITDA146百万円）、セグメント損失121百万円（前年同四半期はセグメント利益146百万円）となりました。

（※）暗号資産売却による収益を上回る評価損計上により、合算された売上高はマイナスとなりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて363百万円減少し6,080百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて242百万円増加し3,052百万円となりました。これは主に現金及び預金が423百万円増加、売掛金及び契約資産が202百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて606百万円減少し3,027百万円となりました。これは主にのれんが165百万円減少、投資有価証券が478百万円減少、繰延税金資産が36百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し447百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて71百万円減少し212百万円となりました。これは主に未払法人税等が49百万円減少、その他が26百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて76百万円減少し235百万円となりました。これは主に長期借入金が28百万円減少、繰延税金負債が47百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて215百万円減少し5,632百万円となりました。これは主に利益剰余金が24百万円減少、その他有価証券評価差額金が197百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、1,592百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは185百万円のマイナス（前年同四半期は397百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3百万円、のれん償却額165百万円、売上債権の減少額202百万円、暗号資産の増加額71百万円、預り金の増加額51百万円、その他72百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは612百万円のプラス（前年同四半期は91百万円のマイナス）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入159百万円、貸付による支出116百万円、投資有価証券の売却による収入572百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円のマイナス（前年同四半期は389百万円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の増加額22百万円、長期借入金の返済による支出26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2022年12月14日の「2022年10月期決算短信」で公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,098	1,592,938
売掛金及び契約資産	382,941	180,063
暗号資産	1,084,346	1,092,740
その他	173,436	186,930
流動資産合計	2,809,822	3,052,672
固定資産		
有形固定資産	4,791	4,293
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	3,118
のれん	2,127,796	1,961,873
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	2,131,457	1,966,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,684	879,894
繰延税金資産	72,378	108,890
その他	67,091	68,106
投資その他の資産合計	1,498,154	1,056,891
固定資産合計	3,634,403	3,027,871
資産合計	6,444,226	6,080,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,802	35,596
短期借入金	30,000	52,999
1年内返済予定の長期借入金	57,428	56,928
未払法人税等	60,476	10,717
賞与引当金	11,366	10,766
契約負債	2,975	3,481
その他	68,197	41,916
流動負債合計	284,245	212,405
固定負債		
長期借入金	221,407	192,943
繰延税金負債	88,276	40,607
その他	2,113	1,934
固定負債合計	311,796	235,485
負債合計	596,042	447,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,855,326	4,855,326
利益剰余金	731,971	707,728
自己株式	△12,813	△12,834
株主資本合計	5,624,484	5,600,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,184	△1,455
その他の包括利益累計額合計	196,184	△1,455
新株予約権	27,514	33,888

純資産合計	5,848,183	5,632,652
負債純資産合計	6,444,226	6,080,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	834,303	235,818
売上原価	460,064	295,304
売上総利益又は売上総損失(△)	374,238	△59,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,960	34,183
給料手当及び賞与	44,895	32,767
賞与引当金繰入額	1,433	813
法定福利費	9,892	8,201
販売促進費	4,590	117
広告宣伝費	468	405
賃借料	9,460	4,186
支払報酬	28,065	26,051
のれん償却額	53,486	165,923
その他	100,594	63,719
販売費及び一般管理費合計	276,847	336,370
営業利益又は営業損失(△)	97,391	△395,856
営業外収益		
受取利息	2,511	447
受取配当金	2,038	2,038
助成金収入	4,124	2,493
補助金収入	2,500	1,250
投資事業組合運用益	—	551
その他	1,432	2,088
営業外収益合計	12,606	8,869
営業外費用		
支払利息	1,205	1,250
為替差損	80	—
投資事業組合運用損	1,591	—
暗号資産評価損	3,442	—
その他	216	—
営業外費用合計	6,536	1,250
経常利益又は経常損失(△)	103,461	△388,238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	394,277
段階取得に係る差益	359,305	—
債務免除益	24,600	—
特別利益合計	383,905	394,277
特別損失		
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損	—	9,607
特別損失合計	199	9,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	487,166	△3,567
法人税、住民税及び事業税	20,930	11,113
法人税等調整額	11,778	9,562
法人税等合計	32,709	20,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	454,457	△24,243

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	454, 457	△24, 243
---------------------------------------	----------	----------

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	454,457	△24,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,969	△197,640
その他の包括利益合計	127,969	△197,640
四半期包括利益	582,426	△221,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,426	△221,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	487,166	△3,567
減価償却費	16,050	1,535
のれん償却額	53,486	165,923
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,607
債務免除益	△24,600	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△359,305	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△394,277
暗号資産売却損益(△は益)	△84	—
暗号資産評価損益(△は益)	3,526	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,686	202,878
仕入債務の増減額(△は減少)	121,679	△18,206
暗号資産の増減額(△は増加)	△450,729	△71,991
前受収益の増減額(△は減少)	△48,655	—
契約負債の増減額(△は減少)	37,116	505
預り金の増減額(△は減少)	299,123	51,742
その他	△449,382	△72,569
小計	△408,291	△128,419
利息及び配当金の受取額	4,550	2,485
利息の支払額	△1,205	△1,250
法人税等の支払額	△2,102	△60,476
法人税等の還付額	9,472	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,576	△185,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△1,707
貸付金の回収による収入	—	159,000
貸付けによる支出	△40,000	△116,000
投資有価証券の売却による収入	—	572,627
投資有価証券の取得による支出	△55,657	—
その他	3,923	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,734	612,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	22,999
長期借入金の返済による支出	△32,659	△26,642
株式の発行による収入	422,412	—
配当金の支払額	△30	—
自己株式の取得による支出	△38	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,683	△3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,627	423,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,245	1,169,098
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	55,139	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647,757	1,592,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月2日付で、当社を株式交換完全親会社として、チューリングラム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本準備金が1,791百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,764百万円、資本剰余金が3,517百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて)

当社の連結子会社である株式会社クシムインサイト、株式会社クシムソフト、チューリングラム株式会社及び株式会社web3テクノロジーズは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報

告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	215,974	471,696	146,632	834,303	—	834,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,735	27,816	62,347	117,900	△117,900	—
計	243,710	499,513	208,980	952,203	△117,900	834,303
セグメント利益	46,088	28,457	146,631	221,177	△123,785	97,391

(注) セグメント利益の調整額△123,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結会計期間において、チューリングム株式を株式交換により取得し、連結の範囲含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ブロックチェーンサービス事業」のセグメント資産が2,733,556千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ブロックチェーンサービス事業」のセグメントにおいて、前第2四半期連結会計期間に当社とチューリングム株式会社は、当社を株式交換完全親会社、チューリングム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結会計期間において、2,136,297千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,308	300,559	△121,049	235,818	—	235,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,600	21,600	△21,600	—
計	56,308	300,559	△99,449	257,418	△21,600	235,818
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△189,433	16,528	△121,087	△293,991	△101,865	△395,856

(注) セグメント利益の調整額△101,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	200,924	—	—	200,924
システム受託開発	9,272	16,108	—	25,381
SES事業	5,040	254,614	—	259,654
法人向け学習管理システム	—	96,964	—	96,964
コンテンツ・製品販売	54	78,197	—	78,251
その他	683	25,811	34	26,529
顧客との契約から生じる収益	215,974	471,696	34	687,705
その他の収益	—	—	146,597	146,597
外部顧客への売上高	215,974	471,696	146,632	834,303

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	26,350	—	—	26,350
システム受託開発	28,538	8,251	—	36,789
SES事業	—	263,355	—	263,355
その他	1,420	28,953	4,526	34,900
顧客との契約から生じる収益	56,308	300,559	4,526	361,395
その他の収益	—	—	△125,576	△125,576
外部顧客への売上高	56,308	300,559	△121,049	235,818

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用範囲外から生じた収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。